令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　736

事務事業名称		職員提案推進事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1988(S63)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	事務決裁規程・枚方市職員提案規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	職員一人ひとりの改革・改善意識が浸透することで、個人の柔軟な発想やアイデアを認め合う組織風土が定常化し、市政運営に活かされている状態。						
	対象者(受益者)	さまざまな要因により改革・改善活動を行えていない職員						
	現状・課題	改革・改善意識が浸透していないまたは、日常業務に追われる等、さまざまな要因により改善活動が行えていない。 または、職員個人または職場単位で改善活動を行っているが、その内容が他者、他部署と共有できておらず、全庁的な広がりがない。						
	事業の概要	職員提案制度は、本市の業務効率化や市民サービスの向上、社会課題の解決を図るために、職員が自らの経験や発想を活かしたアイデアをボトムアップ型で提案する仕組みである。職員から募った提案は、職員提案審査委員会(庁内委員会)において、実現可能性や実施の効果などの観点から審査に付され、優れた提案は実施に向けた検討を進めるとともに、職員表彰の対象となる。職員個人のアイデアが改革・改善意識の向上を図ることで、行政運営への積極的参加を促進する。						
	年間の主な事務	・職員提案の周知・募集 ・所管部署への実施可能性調査 ・職員投票の実施 ・職員提案事務局会議の開催 ・職員提案審査委員会の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.92人	0.39人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,073	3,202	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,073	3,202	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			7,073	3,202	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 庁内掲示板や職員研修等における周知回数	回	3 回	7 回	― 回	― 回
② 職員提案事務局会議の開催回数	回	2 回	2 回	― 回	― 回
③ 職員提案審査委員会の開催回数	回	2 回	2 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：既存の枠に捉われない発想や日常業務での気付きから着想したアイデアが、職員提案として応募される。

指標：応募提案数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	14	18	22	件
実績	18	18	―	―	件

算出方法：各提案区分の合計件数を集計

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：優れたアイデア（提案）が所管部署で検討・実施される。

指標：所管部署での「実施に向けた検討」に至った提案の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	7	9	11	件
実績	0	3	―	―	件

算出方法：所管課での検討に至った提案数/応募提案数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

職員個人のアイデアが組織全体の検討プロセスを経て実現に至ることで、提案者のモチベーション向上につながるとともに、柔軟な発想や自由なアイデアを認め合う組織風土が醸成され、職員ひとり一人の改革・改善意識が向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度審査対象実施分について、提案者が自由にテーマを設定する「自由提案」を令和5年5月から令和6年4月末までの期間で募集し、計18件の応募があったが、同年9月の提案審査委員会で「実施に向けて検討すべき提案」として選定された提案は0件であった。 また、令和5年度から開始した現行制度について、2ヶ年における課題等の分析を行ったうえで、業務の生産性向上を主目的とする「スマートワーク」と、社会課題等に対応する事業の企画立案を募る「枚方みらい」の二区分に整理し、各区分の審査基準や募集期間、審査フローなどの見直しを図った。令和7年2月の提案審査委員会で見直し内容を決定し、令和7年度より試行的に実施することとした。
R7年度	令和6年度の制度見直しに伴う試行実施として、業務の生産性向上を主目的とする「スマートワーク」と、社会課題等に対応する事業の企画立案を募る「枚方みらい」の2区分で提案募集を行った。職員研修等を通じた周知の結果、「枚方みらい」3件、「スマートワーク」15件の計18件の応募があり、目標数を上回る結果となった。一方で、審査において「実施に向けて検討すべき」と選定された提案は3件に留まり、実施に至った件数も0件となっている。これは提案内容の具体化や関係各課との調整に一定の期間を要するものが多く、単年度内での実施が困難であったことなどが要因にあげられる。引き続き、周知活動を通じて職員の改革・改善意識の醸成を図るとともに、本格実施に向けた検討を行う。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和7年度の試行実施から得られた知見や課題を検証し、本格実施に向けた制度の見直しを検討する。	R8年度方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	**現状維持**	**見直し**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　737

事務事業名称		行財政改革プラン推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　2027(R9)年度						
	根拠法令等	事務決規規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	様々な社会情勢の変化にも柔軟に対応した行財政改革により、枚方市の魅力が向上し、次世代を見据えた行政の再構築と住民自治が推進されている状態。						
	対象者(受益者)	各事業の担当部署職員						
	現状・課題	持続可能なまちづくりに向けて、2040年問題やSociety5.0といった予測困難な社会情勢の変化にも柔軟に対応した行政運営が求められている。						
	事業の概要	令和6年3月に策定した「行財政改革プラン2024ー未来につながる"いま"を改革ー」に掲げる「①行財政経営システムを構築する②行政サービス・行政資源を最適化する③スマート自治体への転換をめざす④職員の働き方と職場を変える⑤民間活力の活用や協働を推進する」基本方針に基づき行財政改革の取り組みを進める。また、各改革課題の着実な達成に向けて、毎年度、進捗状況の確認・検証を行うとともに、必要に応じて新たな改革課題を追加する。						
	年間の主な事務	・取組年度における進捗状況の確認・検証、取組実績の見込みと行財政改革効果の見込み実績値の集約(12～2月頃) ・見込み時点の内容(上記)をプランに反映して市HP等で公表(3月頃) ・決算後の取組実績および確定実績値の集約(翌年度6～8月頃) ・決算確定後の内容(上記)をプランに反映して市HP等で公表(翌年度9月頃)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.32人	1.96人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.15人	0.01人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,148	16,090	—	—		
		会計年度任用職員	484	25	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		10,632	16,115	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			10,632	16,115	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「行財政改革プラン2024」の進行管理（改訂）を行った回数	回	1 回	2 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	取組目標に沿って個別改革課題が実施される。
指標	各年度の取組目標が遂行された個別改革課題の数（3月末時点）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	61	68	68	68	件
実績	2	5	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	個別改革課題が着実に達成される。
指標	個別改革課題の達成率（3月末時点）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	11	28	100	%
実績	3	7	―	―	%
算出方法	達成に至った課題数／全体の課題数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

同プランの計画期間内（令和6～9年度）における全ての個別改革課題が目標どおりに完遂され、5つの基本方針に基づく行財政改革の取り組みが達成される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「行財政改革プラン2024」に設定されている取組課題について、達成に至った取組課題は61件中2件であった。 また、個別改革課題の進捗状況（見込み）を確認・検証のうえ、同プラン別冊を改定し、令和7年3月に公表した。
R7年度	令和7年度の進捗状況（見込み）を検証した上で同プラン別冊を改訂し、令和8年3月に公表した。今回の改訂に伴い、取組課題を新たに7件追加したことで全体の課題数は68件となった。このうち、達成した課題は5件に留まり、全体課題数の増加も一因となって、達成率は目標を下回る7%となった。 また、これらの改革課題への対応や既存事業の見直し、財源確保を進めた結果、令和8年度当初予算編成において、1,210,085千円を新たな効果額として反映した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き「行財政改革プラン2024」の個別改革課題について、適切に進捗管理を行う。 また、社会情勢の変化に柔軟に対応する行政運営のため、必要に応じて新たな課題を追加する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　738

事務事業名称		指定管理者制度総括事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	◆地方自治法第244条の2第3項　◆枚方市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行規則						
	関係附属機関等	指定管理者選定委員会、指定管理者評価委員会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	指定管理者の選定及びモニタリングが適正に行われ、その施設が適正かつ効率的に運営される。						
	対象者(受益者)	指定管理者の選定またはモニタリングを行おうとする施設所管課の職員						
	現状・課題	指定管理者の選定及びモニタリングが適正に行われないことにより、その施設が適正に運営されない。						
	事業の概要	指定管理者制度を導入あるいは更新するにあたり、指定候補者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催する。 また、指定管理者制度導入施設において、市のモニタリングの内容が適切かどうかについて評価を行い、今後の施設の管理運営の改善及びさらなる市民サービスの向上を図るため、指定管理者評価委員会を開催する。						
	年間の主な事務	・指定管理者制度導入・更新における事務手続手順の見直し ・指定管理者の選定手続き及びモニタリングに関する説明会の実施 ・指定管理者選定委員会の開催(2～3回) ・指定管理者評価委員会の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.65人	1.66人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	14.00人	17.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,685	13,627	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	390	266	—	—		
	人件費計		13,075	13,893	—	—		
	物件費計		5	5	—	—	71	7.0%
歳出計			13,080	13,898	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			5	5	—	—	71	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 選定手続き及びモニタリングに関する説明会を実施する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 指定管理者選定委員会を開催する。	回	7 回	2 回	— 回	— 回
③ 指定管理者評価委員会を開催する。	回	2 回	7 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度においては、令和7年度からの施設管理運営に向け、総合文化芸術センター、総合福祉センター及び枚方宿鍵屋資料館について更新手続きを行った。 その他、指定管理施設において、より適正な管理運営及び一層の市民サービス向上を図るため、施設の管理運営状況について指定管理者及び施設所管課による日常的・定期的なモニタリングの実施を促すとともに、各施設の定期モニタリング実施結果を利用状況・収支状況とともに公表した。 また、指定管理者による管理運営に係る評価の適正を期すため、附属機関である指定管理者評価委員会において、自動車駐車場の外部評価を実施し、その結果を公表した。
R7年度	令和7年度においては、令和8年度からの施設管理運営に向け、総合福祉会館について更新手続きを行った。 その他、指定管理施設において、より適正な管理運営及び一層の市民サービス向上を図るため、施設の管理運営状況について指定管理者及び施設所管課による日常的・定期的なモニタリングの実施を促すとともに、各施設の定期モニタリング実施結果を利用状況・収支状況とともに公表した。 また、指定管理者による管理運営に係る評価の適正を期すため、附属機関である指定管理者評価委員会において、生涯学習市民センター・図書館の複合6施設（楠葉・津田、御殿山・菅原、蹉跎・牧野）、障害者社会就労センター、都市公園、自転車駐車場及び香里ケ丘図書館・香里ケ丘中央公園みどりの広場の外部評価を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和8年度においては、令和9年度からの施設管理運営に向け、自動車駐車場について、更新手続きを行う。 また、指定管理者評価委員会においては、特別養護老人ホーム・デイサービスセンター、くずは北デイサービスセンター、総合福祉会館デイサービスセンター、火葬場、総合スポーツセンター・市民体育館・伊加賀スポーツセンター、生涯学習交流センター及び市駅前図書館の外部評価を実施する。 今後、人件費・物価が想定以上に上昇した場合に指定管理者に過度な負担が生じないよう、対応を検討していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　739

事務事業名称		事務事業実績測定等運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事務事業の実施目的や成果を可視化し、市民等に対して公表することで説明責任の履行が果たされている状態。また、測定結果の活用により、所管課における課題の特定や改善策の検討が促進されるとともに、限られた人員や予算を適切に配分し、従来の手法に拘らない柔軟な軌道修正が図られることで、効率的・効果的な行政運営が実現されている状態。						
	対象者(受益者)	①枚方市における行政活動の詳細情報を求める市民 ②事務事業の担当部署および所属する職員						
	現状・課題	①行政活動(事務事業)における取り組みや成果の詳細情報が不透明。 ②各事務事業の今後の方向性等を決める材料が少なく、検討がつけにくい。						
	事業の概要	本市のすべての事務事業を対象に、前年度の各事務事業の執行において投入したコスト(人件費・物件費)や取り組み内容等を表した「事務事業実績測定調書」を作成し、決算関係資料として本市ホームページ等で公表する。 継続的な測定・公表により、市民への説明責任を果たし、行政の透明性向上につなげるとともに、測定結果から実施内容やコスト配分等を振り返り、今後の事務事業執行への反映や、本市の各種取組への二次的な利活用など、基幹的なツールとしての役割を果たすことを目的とする。						
	年間の主な事務	・前年度の取り組み実績やコストを集約(6～8月頃) ・決算関係資料として本市ホームページ等で公表(9月頃)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.17人	0.51人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.19人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,995	4,187	—	—		
		会計年度任用職員	613	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		9,608	4,187	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			9,608	4,187	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公表した事務事業数	事業	939 事業	901 事業	— 事業	— 事業

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度の実績について、対象となる事務事業の測定を実施し、適切に公表することができた。 また、測定結果が事務事業のより効果的な見直し・改善につながるよう、事業区分の細分化や経年での取組実績の可視化など調書の改変に取り組むとともに実施目的や内容が一部重複する「補助金チェックシート」との統合を行った。
R7年度	令和6年度の実績について、対象となる事務事業の測定を実施し、適切に公表することができた。 また、事務事業実績測定の結果を既存事業の見直しに係る分析に活用するなど、二次的な利活用を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、事務事業実績測定の適切な実施および公表に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　741

事務事業名称		品質管理運用事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民の窓口対応に関する意見やニーズを踏まえ、窓口業務担当課職員および職場の対応を改善し、さらなる市民満足度の向上を目指している状態。						
	対象者(受益者)	①窓口業務を担当している部署の職員・職場　②各窓口に来庁された市民						
	現状・課題	①市民目線での徹底した窓口対応が行われない。 ②市民のニーズに合った窓口対応が行われず、窓口に対する不満が募る。						
	事業の概要	平成16年3月にISO9001の認証を取得して以降、品質管理に係る取り組みを進めてきたが、平成25年3月に対象業務の品質向上にかかる仕組みの定着化等の理由からISO9001の認証継続を辞退し、これまで培ったノウハウを活かし、平成26年5月から本市独自の「品質マネジメントシステム」として運用を開始。市民に提供する行政サービスのうち、窓口業務を対象に、来庁者アンケートの実施や職員への教育・訓練等による継続的な業務改善を行った。その結果、品質向上に係る取り組みの定着化及び市民満足度の維持・向上が図れていることを踏まえ、平成28年度に運用を終了した。平成29年度以降は、各部署の自発的な取り組みとして、品質向上の取り組みを継続することとしており、目標設定及び来庁者アンケートについても、市民満足度の維持・向上に係る状況の把握を行う観点から引き続き実施していく。						
	年間の主な事務	各窓口業務を行う職場に、窓口アンケートを設置し、年度ごとに集計後、アンケート結果を職員向けに公表する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.01人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.01人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	0	82	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	32	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	32	82	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	32	82	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各窓口業務を行う職場に窓口業務に係る目標を設定させ、窓口アンケートを設置する。	部署	31 部署	31 部署	— 部署	— 部署
② 前年度分のアンケートを集計する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ アンケート結果を職員向けに公表する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	対象部署(一般市民との応対を想定した窓口を恒常的に設置する部・課等)31部署において窓口アンケートを実施し、588枚のアンケートを回収した。 結果については、「満足」が71.67%、「概ね満足」が24.92%、「やや不満」が2.34%、「不満」が1.07%となった。 人員配置やコストについても想定通りの結果となった。
R7年度	対象部署(一般市民との応対を想定した窓口を恒常的に設置する部・課等)31部署において窓口アンケートを実施し、913枚のアンケートを回収した。 結果については、「満足」が78.85%、「概ね満足」が18.21%、「やや不満」が1.96%、「不満」が0.98%となった。 人員配置やコストについても想定通りの結果となった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	窓口アンケートの市民対応満足度は高水準で安定し、より実効性のあるフィードバック手法が求められているところで、広聴相談課が所管する市民の声との機能重複や内部統制制度への統合等の見直し手法を引き続き検討する。	R8年度 方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	見直し	**見直し**	**見直し**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　813

事務事業名称		公共施設等総合管理事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合政策部		課：　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2013(H25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	公共施設全般に係る総合的かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進し、将来の人口構造や人口規模に合わせた公共施設の総量の適正化が図られ、今後も適切な公共サービスが維持される状態。						
	対象者(受益者)	本市の市民						
	現状・課題	今後、老朽化が進む公共施設等の更新時期が集中することから、維持管理費用の確保が困難となり、適切な公共サービスを受けることが困難になっていく恐れがある。また、人口構造の変化によるニーズの変化が予想される。						
	事業の概要	公共施設等について、総合的かつ計画的に管理していくための「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定し、施設評価及び個別施設計画の策定に向けた取り組みを進める。						
	年間の主な事務	「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の進捗状況の把握 ・前年度決算に基づく施設カルテの作成及び施設評価の実施(7月～3月) ・施設評価の結果、必要に応じて個別計画を策定し、施設のあり方検討を行う 旧中宮北小学校跡地活用に係る庁内調整および地域等との協議						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.21人	1.97人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.15人	0.04人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,302	16,172	—	—		
	会計年度任用職員	484	100	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	9,786	16,272	—	—		
	物件費計	418	12,063	—	—	28,201	42.8%
歳出計		10,204	28,335	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		418	12,063	—	—	28,201	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 前年度決算に基づく施設カルテの作成	施設	261 施設	262 施設	— 施設	— 施設
② 前年度決算に基づく施設評価の実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

計画の取り組みを推進し、公共施設総量の最適化を図ることで市民一人あたりの公共施設面積1.9㎡を維持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	例年通り、施設カルテの作成と一次、二次の施設評価を実施し、公共施設マネジメント推進に取り組み、現計画期間中の人口1人当たりの延床面積1.9㎡を維持することができた。現行の公共施設マネジメント推進計画が令和8年度で計画期間が満了するため、計画の改訂に向け、他自治体の事例調査や、総務省が実施する「経営・財務マネジメント事業」アドバイザー派遣による支援を受けながら数値目標や施設評価手法、コスト等について検討した。
R7年度	例年通り、施設カルテの作成と一次、二次の施設評価を実施し、公共施設マネジメント推進に取り組んだが、人口減少の進行などにより市民1人当たりの延床面積は増加傾向であり、令和7年度の人口1人当たりの延床面積は1.97㎡となった。 現行の公共施設マネジメント推進計画は令和8年度をもって計画期間を満了することから、改訂に向けて、外部の講師を招いた研修会を行うなど、施設総量に関する数値目標や施設評価手法等の見直しについて検討を行った。また、計画改訂支援業務を委託契約し、今後必要となる経費の見込みや数値目標（案）を作成し、施設分類別方針（案）の庁内確認を行った。 また、旧中宮北小学校跡地の活用については、具体的な活用方策について引き続き関係部署と協議・検討を進め、活用全体図を作成した。検討状況については、適宜地域への説明を行った。さらに、土地利用計画の調整を図り、土地利用計画等の具体化を図るために必要となる現況測量や設計等に着手した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	公共施設マネジメント計画に改訂に向け、現状の課題の整理・分析を行い、本市の公共施設マネジメントの実効性の向上や、財政健全化をさらに推進させるため、施設の「複合化」「集約化」などを適切に進めることのできる施設評価手法や、公共施設の適正配置の在り方について将来ビジョンを含めた検討を行う。 また、旧中宮北小学校跡地の活用については、本年度に新校舎へ移転となることから速やかな活用を図るため、校舎解体撤去等の調査、設計を行うとともに、今後も整備を進めるにあたって地域の方への丁寧な説明や意見交換等を行いながら具体化を図っていく。	R8年度方向性	見直し

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	見直し	見直し	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　837

事務事業名称		内部統制推進事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市における事務の適正な執行が確保された状態。						
	対象者(受益者)	①全職員 ②行政サービスの受け手である市民						
	現状・課題	組織目的の達成を阻害する事務上の要因であるリスクに対する対応策に過不足がある。 既に一定存在している内部統制が有効に活かされていない部分がある。						
	事業の概要	住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう導入した内部統制制度について、実施体制の整備及び運用を全庁的に推進する。						
	年間の主な事務	・事務上のリスクの識別(庁内とりまとめ) ・日常的モニタリング等の推進						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.66人	0.90人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.02人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,074	7,388	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	50	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	5,074	7,438	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	5,074	7,438	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各部署より提出されたリスク発生に係る報告書の確認及び収受	部署	42 部署	42 部署	— 部署	— 部署
② 注意喚起メッセージを活用した周知・指導	回	23 回	17 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 各課が事務上のリスクを識別及び評価し講じた対応策に基づき、リスク予防を意識して事務を遂行する。

指標: リスク評価シートに係る業務リスク対応表の整備数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	148	153	158	163	件
実績	120	118	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 適正な事務の執行が確保されている。

指標: 内部統制制度の整備上及び運用上の不備数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	92	92	—	—	件
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	内部統制制度の推進に向けて、内部統制評価報告書の評価結果を踏まえたリスク対応策の整備など、リスク評価シートの見直しを行った。また、リスク発生の低減及び再発防止につなげるため、各課のリスク発生事例や発生原因を庁内に共有して注意喚起するとともに、制度内容の周知も行い、職員の意識への浸透を図った。 令和6年度も引き続き、令和5年度の件数を上回る92件の不備が発生したが、制度の周知・啓発により庁内に制度が浸透してきたことで、これまで報告されていなかった潜在リスクの報告が増加したとも考えられる。
R7年度	内部統制制度の推進に向けて、内部統制評価報告書の評価結果を踏まえたリスク対応策の整備など、リスク評価シートの見直しを行った。また、リスク発生の低減及び再発防止につなげるため、各課のリスク発生事例や発生原因を庁内に共有するほか、特に注意が必要な事例については事務連絡を発出して注意喚起を行うとともに、制度内容の周知も行っており、庁内周知の徹底と職員の意識への浸透を図った。 令和7年度のリスク発生件数は92件で令和6年度から横ばいであり、制度の周知・啓発により庁内に制度が一定浸透してきた結果であると考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	制度導入から5年が経ち、一定各職場に浸透してきていると考えられる。今後、職員一人ひとりが内部統制制度を自分事として捉え、日常業務で対応策を確実に実践しリスク予防を意識して業務に取り組むために、より有効的な手法の検討や運用の見直しを必要に応じて行っていく。 また、引き続き定期的なリスクの発生状況の共有や制度内容の周知により、リスク発生の低減と制度の職員への意識づけを図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　845

事務事業名称		行革推進課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　行革推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	行革推進課の庶務事務等の正確かつ迅速な運営執行が図れている状態。						
	対象者(受益者)	行革推進課職員						
	現状・課題	行革推進課の円滑な運営が図れない。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・予算、決算の執行管理 ・給与休暇の整理報告 ・文書の受発、分類整理 ・物品等の購入手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	0.15人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.07人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,231	—	—		
		会計年度任用職員	968	176	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,121	1,407	—	—		
	物件費計		7	0	—	—	20	0.0%
歳出計			2,128	1,407	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			7	0	—	—	20	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課内の運営及び庶務事務については、適正かつ迅速に遂行した。
R7年度	課内の運営及び庶務事務については、適正かつ迅速に遂行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務を円滑に遂行する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—